子宮頸がん

検診とワクチンで予防できます

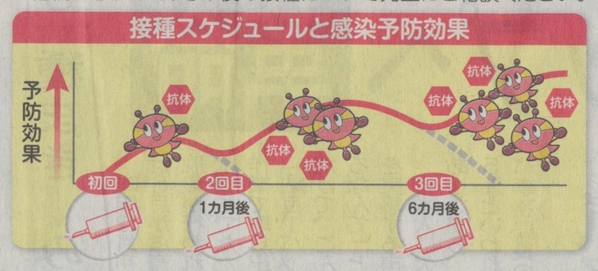
20年後の子宮頸がん死亡ゼロを目指して

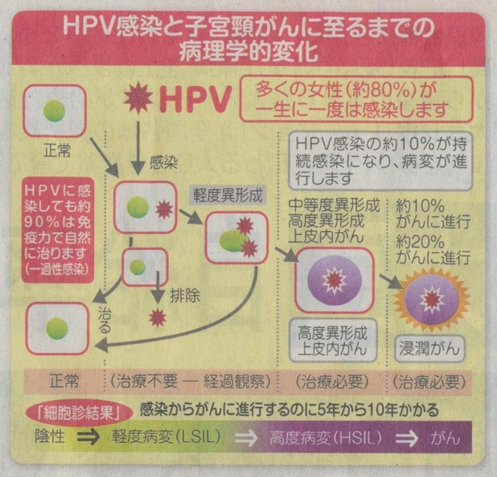
女性特有のがんの一つ「子宮頸（けい）がん」は、原因が明らかになったことから、いまやワクチン接種で「予防できるがん」として注目が集まる。次代を担う子どもたちを守ろうと、山梨県が全国の都道府県に先駆けて接種費用の一部助成を表明してから約１年。市町村も全額あるいは一部助成を打ち出し、山梨県は予防ワクチン接種の「先進県」として、全国をリードしてきた。県内における接種率は３月末には80％を超える見通し。一方で、昨秋、国も助成に乗り出し、対象が小学６年生から高校１年生の５学年に拡大したこともあり、全国的なワクチン不足が浮上。既に横内正明県知事は高２になってからの接種費用の一部助成を表明していたが、厚生労働省も７日、同様の方針を打ち出した。県産婦人科医会などは、新年度からの積極的な接種とともに、20歳からの定期的な子宮がん検診の大切さを呼び掛けている。

予防ワクチンの効果を十分に得るには **3回の接種が必要**です。

費用は保険医療対象外のため、医療機関により異なります。
費用1回 約15,000円×3 ＝ 約45,000円＋α

- 3回接種しないと十分な予防効果が得られません。
- 半年の間に3回接種しますが、途中で妊娠した場合には、接種は継続できません。その後の接種について先生にご相談ください。





全国に先駆け助成拡大　県内

「ママさんバレーの仲間が、30代の若さで他界したのが約６年前。とても元気なお母さんでした。彼女の命を奪ったのが子宮頸がん。ワクチン接種で子宮頸がんが防げるならと思って接種を薦め、娘も納得して受けました」。中３の娘を持つ小林勝美さん（都留市）は、ワクチン接種に寄せる思いを口にした。

接種は約３年前。治験の段階だったが、かかりつけの小児科医から話があり、製薬メーカーの薬剤師から説明を受けて接種に臨んだ。「海外では既に多くの人が接種していましたし、医師や薬剤師からの説明で納得できたので、特に不安はありませんでした。免疫もついたそうで、一安心しています」と話す。

８割近い接種率

ただ、予防ワクチン接種の必要性を感じながらも、ネックとなっていたのが高額な接種費用。半年間に３回の接種が必要だが、保険適用外であることから１回約１万５千円、合計では約４万５千円となり、大きな出費だ。

こうした中、山梨県は昨年６月から市町村と連携し、全国に先駆けて小６生と中３生を対象に、接種費用の全額助成（一部市町村を除く）を実施。２月22日現在の接種率は、中３生が78.６％、小６生が78.８％に達した。

中３の娘を持つ山梨市の母親は「接種の決め手は全額助成でした。必要なこととは思っていましたが、金額が大きいだけになかなか踏み切れませんでした」と振り返る。

都留市の近藤正子さんも「娘からいつ接種するのか聞かれていたので、全額助成は助かりました」。中３の娘は、６月を皮切りに既に３回の接種を終えている。「友達との間でワクチン接種が話題にもなったそうで、娘の関心を大切にしたいと思いました。私も検診は受けていますが、ワクチン接種と検診を併せることで娘の不安を少しでも軽減できればうれしいですね」と話す。

昨年11月下旬からは国も助成事業に乗り出し、国と多くの市町村が接種費用を折半する制度がスタート。初回接種最高学年は高１にまで広がった。

高２からでも可能

駿台甲府高１年の角田真梨子さん（甲府市）は「高校でワクチン接種に関するチラシやパンフレットをもらい、『接種しなければ』と思いました。既に接種した友人もいて、ワクチン接種でがんが防げるならと思い、母と相談して２月に１回目を受けました」と振り返る。

さらに、山梨県は来年度から初回の接種対象年齢を高２まで拡大する方針を示し、県と全市町村が独自に費用を助成する救済措置を新年度予算に計上している。

一方、全国的な接種者の増加に伴い、ワクチン不足が起きていて、３月中の初回接種が間に合わない可能性のある高１生にとって、県の対応は〝朗報〟。甲府市在住で、高１の娘を持つ母親は「高校２年生まで助成してもらえるなら助かります」と喜んでいる。

てらもと・かつひろ氏　1977年日本大医学部卒、日大産婦人科医局を経て、85年より山梨県立中央病院勤務。2008年より現職。日本がん治療認定医など。

子宮頸がんQ&A

山梨県立中央病院 周産期センター部長　寺本 勝寛氏

子宮頸がん予防のための市民公開講座から1年。山梨県産婦人科医会（杉田茂仁会長）などは、20年後の子宮頸がん死亡者ゼロを目標に、10代の予防ワクチン接種と定期検診の重要性を引き続き呼び掛けている。日本産科婦人科学会専門医で、山梨県立中央病院周産期センター部長の寺本勝寛氏に、ワクチンの有効性や検診の必要性などについて聞いた。

◇

Q 子宮頸がんとは。

「子宮の入り口にできるがんが、子宮頸がんです。初めのうちは自覚症状がありませんが、進行すると子宮を摘出しなければならないだけでなく、命にかかわる場合もあります。20～40代の女性のがん発症率はトップで、罹患者は全国で毎年約1万2千人に上り、年間約3500人が亡くなっています」

Q 原因は。

「ヒト・パピローマ・ウイルス（HPV）の感染です。ただ、この感染は特殊なことではなく、一般的には性交渉により8割以上の人が一度は感染しています。ただし、これは性感染症ではありません」

Q 感染したら子宮頸がんになるのですか？

「感染しても大半の方は自然に排除されます。しかし、抗体ができにくく、何度も感染を繰り返す人もいます。そういった10人に1人の子宮頸部にウイルスが残り、さらに持続感染が長期化した人の10人に1人ががんになる可能性がある『前がん（異形成）病変』となっていますが、近年の性交開始年齢が早まったことが背景にあると思われます」

10代前半での接種を推奨

Q 感染を予防するには。

「予防ワクチンの接種と定期検診です。一昨年12月に、日本で初めて子宮頸がんワクチンが認可され、接種できるようになりました。このワクチンは、16、18型HPV感染をほぼ100％予防でき、ほかの型を含めた発がん性HPVに対しても約60～70％有効といわれ、効果は約20年継続すると推測されています」

Q 誰が接種しても有効ですか？

「原因が性交によるウイルス感染であることや、ワクチン接種による免疫力上昇が高いという二つの理由から、ワクチンは性交前年齢10～15歳で接種するのが一番有効だと考えられます。日本産科婦人科学会や日本小児科学会では、11～14歳を接種対象者として推奨しています」

Q 性交経験者には無効ですか？

「再感染を防ぐ意味で有効だと考えられています。40歳でも3～4割の効果がみられ、45歳くらいまでは推奨できます」

Q ワクチン接種はどこでできますか？

「現在は産婦人科、内科、小児科など県内の医療機関で接種できます。ウイルス感染の検査の必要はありません。新年度の公費接種対象は小6から高2となる見通しです」

20歳からは検診を

Q 副作用はありますか？

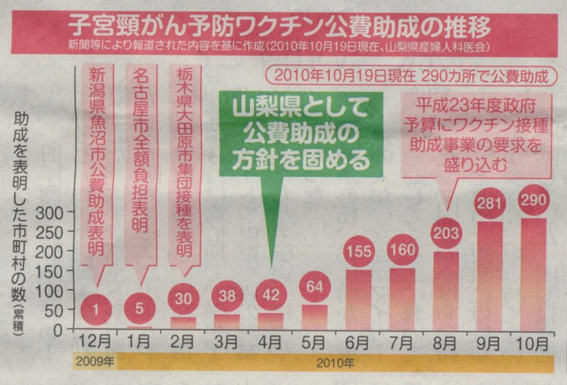
「安全性の高いワクチンですが、約40万人の接種者で発熱や失神が11件報告されています。筋肉注射ですので疼痛や発赤が認められます。失神等は侮ることができませんので、接種後約30分間は病院で待機してください」

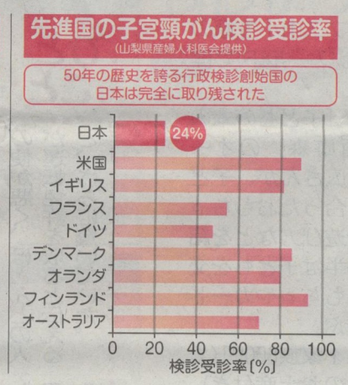
Q ワクチンが不足していると聞きましたが。

「昨年11月に国の費用助成が始まったことによる需要急増が原因とみられます。製造販売元のグラクソ・スミスクラインによると、既に1回ないし2回接種者が完了できる数は確保できていますし、7月ごろには安定供給できるそうです。年内には他のメーカーからもワクチンが出る見通しで、ワクチン不足は解消されると思います。県は、今回の不足問題前から来年度の高2生への新規接種助成を検討していましたが、厚労省も新高2生への救済措置に乗り出しているので、ご安心ください」

Q ワクチンを接種しておけば、安心ですか？

「HPVの型によってはワクチンの効果が百パーセントでないことから、検診と併せて行うことが賢明です。ワクチンで防げなかった場合も、検診で異形成を発見できれば、子宮を取らずに百パーセントの治療が可能となります。しかし、日本の子宮頸がん検診は20歳から受けられるにもかかわらず、現状は検診率約24％と主要先進国の中では最下位です。検診率を何とか50％には引き上げたいと考えています。20年後に子宮頸がんで亡くなる方がゼロになることを目指し、女性の皆さんには、関心を持ってワクチン接種と定期的な検診をお薦めします」





受診率向上目指し研究

日本産科婦人科学会山梨地方部会 会長
山梨大医学部産婦人科教室教授　平田 修司氏

ワクチンの公費接種実現に向け、昨年5月に県医師会長、県産婦人科医会長、県小児科医会長ともに県に陳情しましたが、全国に先駆けた公費実現など素早い対応に感謝しています。ワクチン接種同様に重要なのが子宮がん検診です。子宮がんには、頸がんと体がんがあり、頸がん罹患者は若い層に広がっていて、幼い子を残し、亡くなってしまう若いお母さんを何人も目の当たりにしてきました。検診で早期発見できれば命も子宮も助かります。近年、自治体による無料検診クーポンで初めて受診する若い女性も増えてきました。受診率向上には初回受診者の掘り起こしが大切。4月からは県産婦人科医会と連携して受診率向上を目指した研究を開始する予定です。山梨県全体の受診率向上に向けて全力を尽くしたいと思っています。

検診精度向上へ医師講習

山梨県医師会 会長　薬袋　健氏

子宮頸がんは、乳がんに次いで2番目に多い女性のがんです。進行がんになるとお母さんの命を奪ったり、子宮を摘出したりすることから〝マザーキラー〟とも呼ばれています。県医師会は県民の健康を守るために活動し、公費子宮がん検診は県から委託を受けて行っています。検診は検査側の精度管理と受診率向上が重要で、精度向上を目指して毎年講習会を開いています。また、甲府市医師会細胞診センターで県内の情報を一極集中管理し、フォローしていて、これは全国的にも先駆的な取り組みと自負しています。一方、残念なのが低い受診率です。受診率向上を目指し、さまざまな対策を講じていますが、現在はわずか20％台にとどまっています。さらなる啓発に努め、全女性の予防接種と子宮がん検診受診をお薦めします。

前がん治療なら子宮温存

山梨県産婦人科医会 会長　杉田 茂仁氏

私たちの目標は子宮頸がんから女性を救い、死亡者をゼロにすることです。国の調査では、2008年に子宮がん（子宮頸がん、体がんなど）で亡くなった女性は年間5709人にも上り、働き盛り、あるいは子育ての真っ最中であろう39歳以下の罹患者数、死亡率が増加していました。悲しいのは予防できるのに、何もせずに進行させてしまうこと。罹患しても異形成や上皮内がんといった前がん状態で治療できれば、命だけでなく子宮も守れます。そのためには①45歳までの全女性のワクチン接種②20歳を過ぎたら毎年の子宮がん検診受診③30歳以上の女性はHPVウイルスのキャリアか否かを知る―3点が重要です。これらの実行で予防はもちろん、万が一、罹患しても前がん状態で対応できます。ぜひ、実行してください。